

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八坂 直樹
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	32,232,856	30,576,510	28,144,153	28,138,761	28,694,014
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,900,491	892,172	37,294	673,160	910,326
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	881,365	506,607	117,729	332,461	296,150
包括利益(千円)	-	-	-	387,553	341,889
純資産額(千円)	4,693,158	5,096,078	4,887,607	5,234,151	5,501,000
総資産額(千円)	14,101,932	13,399,198	12,651,948	13,090,839	13,450,705
1株当たり純資産額(円)	681.16	738.34	700.84	747.89	784.66
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	138.75	79.76	18.54	52.36	46.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	35.0	35.2	36.3	37.0
自己資本利益率(%)	22.4	11.2	2.6	7.2	6.1
株価収益率(倍)	4.8	6.4	-	8.5	11.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,832,938	558,984	733,137	605,913	1,013,329
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	99,248	353,067	505,110	133,863	908,336
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	554,000	249,978	419,358	75,094	116,345
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,148,821	986,791	795,460	1,192,415	1,181,063
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,295 [-]	2,373 [-]	2,461 [-]	2,413 [-]	2,321 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	25,782,406	24,368,289	22,042,566	21,955,929	22,506,950
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,311,605	702,138	153,394	488,655	665,071
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	781,750	435,502	151,925	286,794	275,775
資本金(千円)	685,927	685,927	685,927	685,927	685,927
発行済株式総数(株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額(千円)	3,896,370	4,187,896	3,915,478	4,166,702	4,379,705
総資産額(千円)	11,463,642	10,902,866	9,959,612	10,212,110	10,340,179
1株当たり純資産額(円)	613.39	659.36	616.48	656.30	689.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	123.07	68.57	23.92	45.16	43.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.0	38.4	39.3	40.8	42.4
自己資本利益率(%)	22.0	10.8	3.7	7.1	6.5
株価収益率(倍)	5.4	7.4	-	9.8	12.5
配当性向(%)	16.3	29.2	-	22.1	28.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,732 [-]	1,782 [-]	1,862 [-]	1,817 [-]	1,736 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
ん。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜  
在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	東京都港区芝西久保保町45番地に電子計算機による計算業務の受託及び穿孔作業の受託、並びにそれに伴う派遣業務を主たる目的としてシンコー計算サービス株式会社を設立、資本金200万円
昭和47年4月	東京都港区西新橋二丁目20番1号に本社を移転、菱友計算株式会社に商号変更し、同時に第一計算株式会社よりコンピュータ運用管理、システムプログラム作成業務、穿孔作業並びに神戸営業所（現関西支社）、倉敷営業所（現岡山営業所）及び京都出張所（現関西支社）の譲受けと社員の移籍を実施
昭和51年2月	愛知県名古屋市中区に中京営業所（現中部支社）を開設
昭和57年4月	三菱電機製品のパーソナルコンピュータの販売開始
昭和58年1月	株式会社サンデータサービスからデータエントリ業務の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
6月	日本アイ・ビー・エム販売株式会社とパーソナルコンピュータの特約店契約を締結
6月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
昭和59年4月	東京都港区に技術計算・エンジニアリングサービスを主たる目的として株式会社菱友システム技術を設立
昭和61年2月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設
昭和63年4月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現厚木支社）を開設
平成元年5月	株式会社第一ソフテックよりシステム開発部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍、株式会社新生社ソフテックよりデータエントリ部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
9月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成2年9月	東京都港区芝公園一丁目1番12号に本社移転
10月	東京都港区に中小型コンピュータ及びその他情報機器の販売と保守サービスを主たる目的として株式会社菱友システムビジネスを設立
平成5年4月	東京都港区にデータエントリ業務を主たる目的として株式会社菱友システムサービスを設立
4月	神奈川県横浜市中区に神奈川支社及び横浜営業所（現神奈川支社）を開設
6月	富山県婦負郡に北陸の営業拠点として富山イノベーションパークの土地取得契約を締結
11月	東京都港区高輪二丁目19番13号に本社移転
平成9年4月	富山県婦負郡に北陸営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	東京都港区に田町営業所を開設
平成12年4月	埼玉県大宮市に大宮営業所、大阪府大阪市に大阪営業所（現関西支社）を開設
平成13年4月	田町営業所を情報システム事業本部に統合
平成15年4月	大宮営業所を廃止
平成16年10月	株式会社菱友システムズに商号変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	兵庫県尼崎市に関西支社を移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）は、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

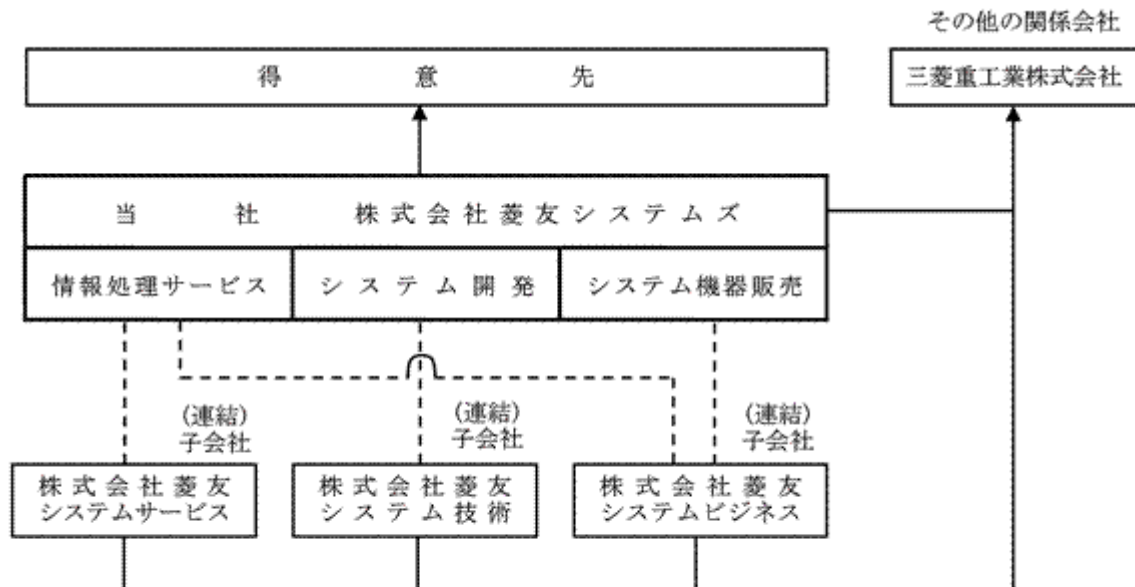
事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第一部 第5．経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	1．コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理 2．各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス 3．データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	1．ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 2．エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	1．パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 2．システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 凡例 ← (直接取引)  
----- (関連事業)

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
株式会社菱友システム技術(注)2	東京都港区	60,000	システム開発事業	51.0	同社の情報サービスを受託
株式会社菱友システムビジネス(注)3	東京都港区	150,000	情報処理サービス事業 システム機器販売事業	55.0	当社のアウトソーシング 及びシステム機器の保守 サービス受託先
株式会社菱友システムサービス	東京都港区	20,000	情報処理サービス事業	100.0	当社の付帯業務委託先及 び施設、運搬に係る保険 契約

(注)1. 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社菱友システム技術は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,756,198千円
	(2)経常利益	222,568千円
	(3)当期純利益	80,357千円
	(4)純資産額	641,320千円
	(5)総資産額	2,167,699千円

3. 特定子会社であります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱重工業株式会社(注)2.3	東京都港区	265,608,781	船舶・海洋、原動機、機械 ・鉄構、航空・宇宙、汎用 機・特殊車両、その他	32.25 (0.88)	情報処理サービスの受託 システム開発の受託 システム機器の販売

(注)1. 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	697
システム開発事業	1,220
システム機器販売事業	258
管理部門	146
合計	2,321

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,736	38.2	14.2	5,581,900

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	615
システム開発事業	885
システム機器販売事業	134
管理部門	102
合計	1,736

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の低下から、年度後半には一部回復の兆しが見られるようになったものの、円高の長期化や欧州の金融不安等もあり、足踏み状態で推移しました。

当情報サービス産業界においても、景況感の悪化に伴う顧客のIT投資の抑制が行われ、需要はほぼ横ばいとなりました。

当社グループは、このような事業環境のなか、受注活動に注力したことにより、情報処理サービス事業及びシステム開発事業において売上高は増加し286億94百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減並びに操業度の向上が寄与したことなどにより、営業利益は8億96百万円（前連結会計年度比37.6%増）、経常利益は9億10百万円（前連結会計年度比35.2%増）とそれぞれ大幅な増加となりましたが、当期純利益については、法人税法の改正による繰延税金資産の取崩しなどにより2億96百万円（前連結会計年度比10.9%減）になりました。

以下、セグメント別に概況は次のとおりであります。

#### 〔情報処理サービス事業〕

当事業は受注が堅調に推移したことにより、売上は70億円（前連結会計年度比5.5%増）と増加し、営業利益も操業度が安定したことによる採算改善で1億63百万円（前連結会計年度営業損失85百万円）と大幅改善となりました。

#### 〔システム開発事業〕

当事業は主要顧客における大型開発案件への積極的な対応などで売上が125億46百万円（前連結会計年度比8.9%増）と大幅に増加しました。営業利益は、売上の増加と開発作業効率向上などにより9億31百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

#### 〔システム機器販売事業〕

当事業は受注競争の激化などから主要顧客からの受注が減少し、売上は92億64百万円（前連結会計年度比7.9%減）となり、これに伴い営業損失は1億98百万円（前連結会計年度営業損失49百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少して、当連結会計年度末には11億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億2百万円と堅調であったこと等により10億13百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は6億5百万円の増加）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により9億8百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億33百万円の減少）

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したこと等により1億16百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は75百万円の減少）



## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	6,948,180	105.4
システム開発事業	12,401,802	107.6
合計	19,349,983	106.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発事業	12,126,983	105.4	245,787	37.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	6,948,180	105.4
システム開発事業	12,546,279	108.9
システム機器販売事業	9,199,554	91.8
合計	28,694,014	102.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	10,805,884	38.4	11,997,057	41.8
日本アイ・ピー・エム株式会社	3,042,969	10.8	-	-

(注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度における日本アイ・ピー・エム株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当業界においては、東日本大震災を契機とした顧客のBCP（事業継続計画）見直しに伴うIT対応や「クラウド化」の進展といった成長要因もある一方、顧客によるIT投資の抑制・効率化、情報処理業務のグローバル化・海外シフトの進展等事業環境は大きく変化するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループはお客様に最適のサービスを提供するために、事業環境の変化に即応し、技術強化による上流工程業務への進出、営業力の強化など事業体質の変革に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は当連結会計年度の企業の概況、事業の状況で報告しておりますが、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項につき投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

#### (1) 当社グループの主要な顧客に関する事項

当連結会計年度の当社グループの主要顧客への販売実績は、三菱重工業株式会社が119億97百万円であり、当連結会計年度の売上高の41.8%を占めております。また、これに続く取引先として日本アイ・ビー・エム株式会社、三菱自動車工業株式会社及び神菱システム株式会社があります。当連結会計年度において、これらの主要顧客への販売実績は売上高の50%を超えており、これらの主要顧客の業績変動が当社の業績へ影響を与える可能性があるため、当社は一般市場での販売拡大に継続して取り組んでおります。

#### (2) 情報セキュリティに関する事項

当社グループは事業上、顧客企業情報及び個人情報を取り扱うことがあり、この情報に対してセキュリティ問題発生の可能性を予見した場合には、迅速な対応と対策を施し、問題発生の未然防止に努めております。

#### (3) システム開発に関する事項

システム開発において、開発遅延による作業の増加及び納入後の不具合の修正作業等で想定を超える製造原価が発生する可能性があることからプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努めております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社の方針策定を含め技術センターが取纏めを行っております。テーマ選定にあたっては、既存情報技術の一層の活用及び最新情報技術をお客様にご提供できることを目指し、事業化を視野に入れて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1億8百万円であり、研究開発主要事例は以下の通りであります。

なお、研究開発費の金額はグループ全体で管理しており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、セグメント別の研究開発費の金額の記載は省略しております。

### (1) セキュリティ・アプライアンス機器を利用した新規サービス研究

高度化、多様化する情報セキュリティ上の脅威（サイバー攻撃）に対する技術への需要が高まっていることに着目し、次世代型ファイアウォールの技術修得、運用ノウハウの蓄積、サービスメニューの策定に向けた事業化研究を行いました。

### (2) 新事業拡大に向けた液体ロケットエンジン・原子力関連の解析精度及び技術力向上

従来から実施してきた航空機解析の技術を基に新事業分野（液体ロケットエンジン分野、原子力関連分野）において必須である高度な解析技術及び解析精度に適応していくための解析ノウハウの蓄積に主眼を置いた事業化研究を行いました。

### (3) モバイルコミュニケーションネットワーク構築調査研究

スマート端末の法人への普及により社外から社内リソースへのアクセスが増加しており、従来以上にセキュリティ対策が必要になってきております。これに対してネットワークセキュリティ技術の習得によりセキュリティメニューを作成し、事業化に向けた研究を行いました。

### (4) 新端末市場伸長に即したモバイルシステム強化

スマート端末の法人への普及に即し、従来販売を行ってきた業務用モバイルシステム（現場作業支援システム）の機能強化（Android OS対応、業務別プログラム作成等）を行い、製品サンプルの作成に向けた事業化開発を行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億59百万円増加し134億50百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し79億49百万円となりました。未払費用の増加が主な要因となっております。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円増加し55億1百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

### (2) 経営成績

経営成績については、「第一部 第2．事業の状況 1．業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に建物附属設備、パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの増加を中心に、全体で1億87百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社他4事業 部 (東京都港区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	522,549	237,797 (641.64)	-	256,272	1,016,619	955
関西支社 (尼崎市)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	8,854	-	93,666	23,122	125,643	276
中部支社 (名古屋市千 種区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	5,796	-	2,521	4,490	12,808	203
神奈川支社 (横浜市神奈 川区) 他6事業所	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	62,919	392,485 (16,740.74)	-	7,379	462,784	302

- (注) 1. 上記のほかに、大型コンピュータ、オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の支払リース料の総額は192,854千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」並びに「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社菱友 システム技術	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	システム開発 事業	その他設備	8,981	67,449	76,431	310
株式会社菱友 システムビジネス	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	情報処理サー ビス事業 システム機器 販売事業	その他設備	4,926	6,497	11,424	217
株式会社菱友 システムサービス	本社 (東京都港区) 他 1 事業所	情報処理サー ビス事業	その他設備	851	7,792	8,644	58

- (注) 1. 上記のほかに、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の  
支払リース料の総額は33,207千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月1日 (注)	395,000	6,355,000	77,025	685,927	101,515	250,015

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 395,000株 発行価格 452円 資本組入額 195円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	9	-	-	336	353	-
所有株式数 (単元)	-	578	6	2,641	-	-	3,125	6,350	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.10	0.09	41.59	-	-	49.22	100.00	-

(注) 自己株式6,286株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に286株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,990	31.31
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,695	26.67
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	250	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	247	3.88
加藤 真人	神奈川県横浜市	190	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.92
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	56	0.88
株式会社リョーイン	東京都港区芝五丁目34番6号	56	0.88
計	-	5,024	79.06

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社菱友シス テムズ	東京都港区高輪二 丁目19番13号	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	11,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,286	-	6,286	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当期末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり12円50銭の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月27日 取締役会決議	79,358	12.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	800	789	900	610	729
最低(円)	598	485	490	380	448

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	540	560	556	540	540	547
最低(円)	520	530	516	518	530	532

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		八坂 直樹	昭和25年11月11日生	昭和48年4月 三菱重工業株式会社入社 平成12年4月 同社長崎造船所企画経理部長 平成14年4月 同社長崎造船所総務部長 平成16年4月 同社資金部長 平成20年6月 同社監査役 平成24年6月 当社取締役社長就任	(注)4	-
常務取締役	営業本部長	西邑 雅史	昭和26年11月22日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成16年4月 同社社長室情報システム部次長 平成18年4月 同社社長室情報システム部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役退任 平成21年4月 当社移籍 ビジネスソリューション 事業部副事業部長 平成21年6月 当社執行役員就任(現任) ビジネスソリューション事業部長 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年7月 当社ビジネスソリューション事業 部長兼営業企画・新事業推進室副 室長 平成23年4月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	エンジニアリ ングソリュー ション事業部 長	荻野 純	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社中部支社航空宇宙技術部長 平成14年4月 当社エンジニアリングソリュー ション事業部長(現任) 平成14年7月 当社執行役員就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	9
取締役	企画部長	渡邊 治雄	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成14年4月 同社汎用機・特車事業本部経営管 理総括部 企画経理部長 平成15年4月 同社汎用機・特車事業本部企画経 理部長 平成15年10月 同社汎用機・特車事業本部主幹部 員 平成16年4月 三菱重工エンジン発電システム株 式会社取締役経営管理部長 平成18年7月 当社移籍 厚木支社支社長付 平成19年1月 当社業務改革室主幹部員 平成20年4月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員企画部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 博治	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成14年4月 同社取締役企画部長 平成15年4月 同社取締役調査役 平成15年6月 株式会社東洋製作所代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成19年12月 同社退職 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		高野 現	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年4月 同社情報システム部次長 平成21年4月 同社情報システム部長 平成23年4月 同社技術統括本部IT推進部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		富永 俊一	昭和32年4月21日生	昭和56年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成18年4月 同社管理本部長上級エキスパート 平成23年4月 同社管理本部生産・販売IT部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		平山 誠	昭和26年12月27日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成15年10月 当社情報システム事業本部本部長付 平成18年4月 当社ビジネスソリューション事業部事業推進室長 平成19年6月 当社神奈川支社長 平成20年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		岩島 哲也	昭和43年6月27日生	平成3年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年4月 同社経理部調査グループ主席部員 平成22年7月 同社経理部主計・税務グループ長 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		和泉 敦子	昭和34年10月19日生	昭和57年4月 三菱自動車販売株式会社入社 平成19年4月 三菱自動車工業株式会社管理本部コーポレートIT部上級エキスパート 平成22年3月 同社管理本部コーポレートIT部長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						12

(注)1. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化、責任体制の明確を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在(平成24年6月26日)、執行役員は13名で、営業本部長西邑雅史、エンジニアリングソリューション事業部長荻野純、企画部長渡邊治雄、営業本部第三営業部長飯島元志、厚木支社長大湯剛、中部支社長藤原力、関西支社長岡部俊三、経理部長山本陽茂、営業本部PLMセンター長古賀輝一、営業本部第二営業部長竹村博史、ビジネスソリューション事業部長船井隆信、ITサービス事業部長戸田正人、神奈川支社長荻野剛で構成されております。

2. 取締役松井博治、高野現、富永俊一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役岩島哲也、和泉敦子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

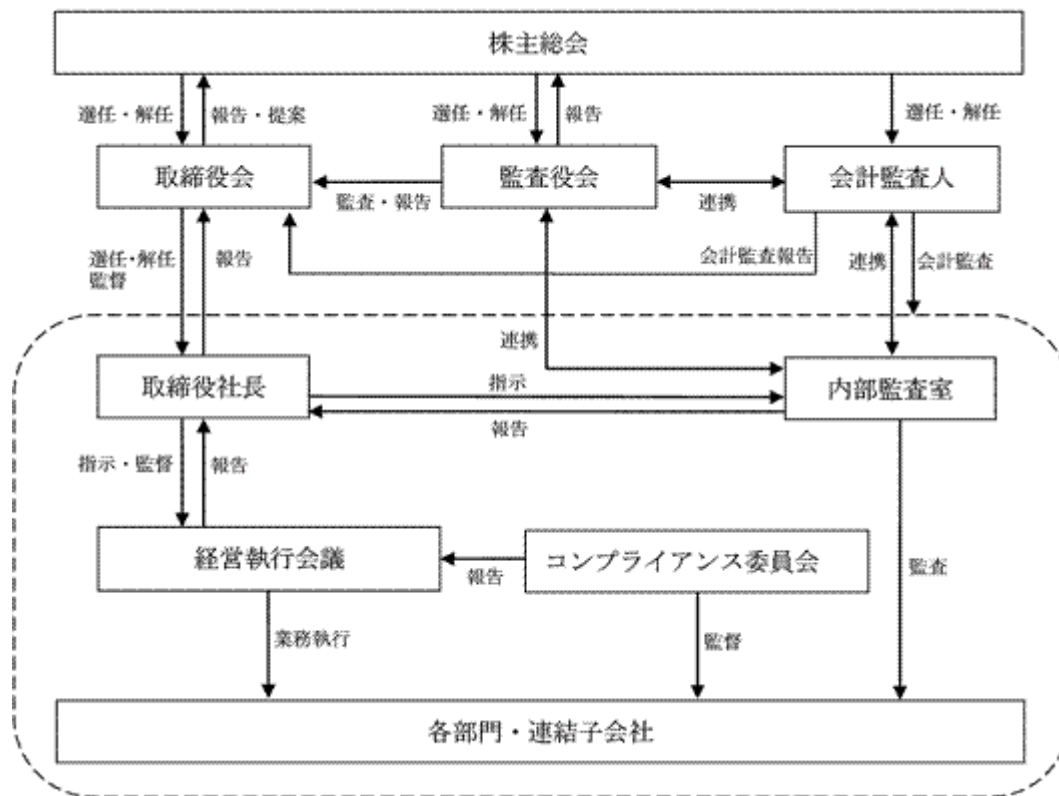
#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役7名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、監査役設置会社として監査役3名中2名を社外から選任し、重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する体制を敷いております。更に取締役会から委託された事項等の審議機関として経営執行会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っております。

なお、当社は、執行役員制度を導入しており、これにより、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化し、経営の効率化・迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次の通りであります。



##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、取締役会において、以下の内容を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社は、適法・適正な良識ある企業活動に基づき、情報システムに関する高品質の製品やサービスの提供のためコンプライアンス及びI S M S・Q M Sの定着化を図り、各種研修を実施し周知徹底に努める。
  - ・このため内部監査室、コンプライアンス委員会を設置し状況を監査・把握し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役会・経営執行会議等の議事録、その他の重要文書については、文書管理規則の定めるところにより、管理・保管を行う。
  - ・監査役会、監査役、内部監査部門、外部監査人が求めたときには、いつでも閲覧可能とする。

3. 損失の危険管理に関する規程その他の体制
  - ・リスクへの的確な対応のため、リスクの類型に応じた管理体制を整備、管理責任の明確化を図る。
  - ・緊急かつ重大なリスクに備え、速やかにトップに報告する仕組みとする。また、自主監査／内部監査等により、リスク管理の実効性を監査し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告し、管理体制の継続的な改善を行う。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・職務執行を効率的に行うために、代表取締役は全社的な経営方針・目標を定め、これに基づき事業計画を策定し、取締役会で決定する。取締役は社長を中心とした業務執行体制でこの目標の達成に当たる。
  - ・職務権限、決裁基準に関する基準・要領などを社内規則として定め、周知・運用の徹底を図り、経営目標を効果的に達成する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・関連会社は関連会社社長が経営責任を持ち独立企業として自主運営するが、当社と関連会社間の管理責任体制・管理規則を定め、連結業績向上に資する支援・指導を行う。
  - ・各関連会社の規模と特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社からの監査役・取締役及び管理責任部門がその状況を監査し、適正な業務遂行に結び付ける。
  - ・当社及び各関連会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務情報を作成・開示するために必要な組織、規則を整備する。
6. 監査役監査が実効的に行われることを確保する体制
  - ・監査役会・監査役の求めに応じ、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備するとともに、執行部門からの独立性を確保する。
  - ・取締役会その他の重要な会議においてコンプライアンス等に係る重要な情報が監査役に確実に提供される体制を確保する。
  - ・代表取締役、取締役、内部監査部門は監査役及び外部監査人との定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行が図れる様に努める。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室に5名配置し、年度毎の内部監査方針に基づき社内規定の遵守状況、事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しております。

また、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し経営の意思決定を把握、監視するほか、常勤監査役は経営執行会議等の重要会議にも出席し、業務執行の状況を把握、監視し、必要に応じ取締役からの聴取や業務執行に関する重要な文書・帳簿の閲覧、各拠点への往査による監査を実施しております。監査役は、取締役、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

田村 保広	5年
石井 一郎	6年
奥田 穰司	1年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名です。なお、その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を3名、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役または社外監査役は当社から独立していると認識しております。

なお、社外取締役高野現氏及び社外監査役岩島哲也氏を使用人としている三菱重工業株式会社は、当社のその他の関係会社であり、社外取締役富永俊一氏及び社外監査役和泉敦子氏を使用人としている三菱自動車工業株式会社は、当社の株主及び取引先であります。

また、当社は、社外取締役松井博治氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったもの含む）及び監査役（監査役であったもの含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,830	71,742	6,088	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15,257	14,067	1,190	1
社外役員	2,369	2,369	-	1

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬は、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務と職責に応じて、取締役報酬は取締役社長により、監査役報酬は監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

なお、役員退任時に役員退職慰労金を支給することとしており、一定の基準に基づき支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 30,579千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	13,282	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	9,820	同上
株式会社横浜銀行	10,700	4,226	当社の取引先との取引関係強化のため
株式会社百十四銀行	9,450	2,957	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱自動車工業株式会社	10,000	1,020	同上

みなし保有株式

該当はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	14,251	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	7,320	同上
株式会社横浜銀行	10,700	4,429	当社の取引先との取引関係強化のため
株式会社百十四銀行	9,450	3,638	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱自動車工業株式会社	10,000	940	同上

みなし保有株式

該当はありません。

ハ．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）		当事業年度（千円）		
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計	評価損益の合計額
非上場株式	6,187	6,007	1,231	-	（注）

（注）非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第44期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容やその変更等を適切に把握し、的確に対応するため、新日本有限責任監査法人との緊密な連携や同法人等が行う研修への参加、会計・税務関係の出版物の購読をしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,415	1,181,063
受取手形及び売掛金	6,156,584	<sup>2</sup> 6,158,636
リース投資資産	35,333	25,378
商品	220,962	272,067
仕掛品	<sup>4</sup> 405,904	<sup>4</sup> 299,264
繰延税金資産	965,376	793,069
預け金	-	1,073,351
その他	460,857	118,121
貸倒引当金	12,684	13,055
流動資産合計	9,424,750	9,907,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622,436	614,880
土地	<sup>3</sup> 633,204	<sup>3</sup> 630,282
リース資産(純額)	95,863	83,166
建設仮勘定	-	22,258
その他(純額)	146,826	126,978
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,498,331	<sup>1</sup> 1,477,565
無形固定資産		
リース資産	19,403	13,021
その他	232,315	223,768
無形固定資産合計	251,719	236,789
投資その他の資産		
投資有価証券	52,784	52,636
繰延税金資産	1,358,195	1,187,416
その他	505,058	588,399
投資その他の資産合計	1,916,038	1,828,453
固定資産合計	3,666,089	3,542,808
資産合計	13,090,839	13,450,705

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,490,918	1,439,716
未払費用	2,115,267	2,320,304
リース債務	39,510	43,977
未払法人税等	207,296	149,032
工事損失引当金	4 149,785	4 25,868
その他	431,547	517,118
流動負債合計	4,434,325	4,496,017
固定負債		
リース債務	75,138	51,139
再評価に係る繰延税金負債	3 575	3 504
退職給付引当金	3,246,234	3,281,452
役員退職慰労引当金	100,414	119,790
その他	-	800
固定負債合計	3,422,362	3,453,687
負債合計	7,856,688	7,949,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	4,238,662	4,470,479
自己株式	3,953	3,965
株主資本合計	5,170,650	5,402,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,245	5,899
土地再評価差額金	3 427,720	3 426,802
その他の包括利益累計額合計	422,474	420,903
少数株主持分	485,975	519,447
純資産合計	5,234,151	5,501,000
負債純資産合計	13,090,839	13,450,705

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	28,138,761	28,694,014
売上原価	1, 2, 3 23,288,920	1, 2, 3 23,884,357
売上総利益	4,849,840	4,809,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,776	176,581
従業員給料及び手当	2,035,433	1,862,453
退職給付費用	113,326	140,276
役員退職慰労引当金繰入額	29,510	31,763
従業員賞与	427,664	444,174
地代家賃	262,237	206,014
研究開発費	1 119,314	1 108,910
その他	1,047,045	943,271
販売費及び一般管理費合計	4,198,307	3,913,446
営業利益	651,532	896,211
営業外収益		
受取利息	1,739	3,021
受取配当金	1,235	2,149
助成金収入	21,801	10,638
その他	515	528
営業外収益合計	25,293	16,337
営業外費用		
支払利息	326	675
固定資産除却損	1,206	1,546
寄付金	2,000	-
その他	131	-
営業外費用合計	3,665	2,222
経常利益	673,160	910,326
特別利益		
土地売却益	7,052	-
特別利益合計	7,052	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 5,550
減損損失	-	5 2,208
投資有価証券評価損	-	470
事業構造改善費用	6 34,734	-
特別損失合計	34,734	8,228
税金等調整前当期純利益	645,479	902,097
法人税、住民税及び事業税	238,018	217,515
法人税等調整額	17,349	343,418
法人税等合計	255,367	560,933
少数株主損益調整前当期純利益	390,111	341,164
少数株主利益	57,649	45,013
当期純利益	332,461	296,150

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	390,111	341,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,557	654
土地再評価差額金	-	71
その他の包括利益合計	2,557	725
包括利益	387,553	341,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,904	296,876
少数株主に係る包括利益	57,649	45,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,937,956	4,238,662
当期変動額		
剰余金の配当	31,756	63,487
当期純利益	332,461	296,150
土地再評価差額金の取崩	-	846
当期変動額合計	300,705	231,817
当期末残高	4,238,662	4,470,479
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,697	3,953
当期変動額		
自己株式の取得	1,255	11
当期変動額合計	1,255	11
当期末残高	3,953	3,965
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,871,201	5,170,650
当期変動額		
剰余金の配当	31,756	63,487
当期純利益	332,461	296,150
自己株式の取得	1,255	11
土地再評価差額金の取崩	-	846
当期変動額合計	299,449	231,805
当期末残高	5,170,650	5,402,456

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,803	5,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	654
当期変動額合計	2,557	654
当期末残高	5,245	5,899
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	427,720	427,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	917
当期変動額合計	-	917
当期末残高	427,720	426,802
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	419,916	422,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	1,571
当期変動額合計	2,557	1,571
当期末残高	422,474	420,903
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	436,322	485,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,652	33,472
当期変動額合計	49,652	33,472
当期末残高	485,975	519,447
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,887,607	5,234,151
当期変動額		
剰余金の配当	31,756	63,487
当期純利益	332,461	296,150
自己株式の取得	1,255	11
土地再評価差額金の取崩	-	846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,094	35,043
当期変動額合計	346,544	266,849
当期末残高	5,234,151	5,501,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	645,479	902,097
減価償却費	235,860	237,686
固定資産除却損	1,206	1,546
減損損失	-	2,208
貸倒引当金の増減額（ は減少）	99	370
工事損失引当金の増減額（ は減少）	59,537	123,917
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,338	58,245
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,432	19,376
投資有価証券評価損益（ は益）	-	470
受取利息及び受取配当金	2,975	5,170
支払利息	326	675
土地売却損益（ は益）	7,052	-
固定資産売却損益（ は益）	-	5,550
事業構造改善費用	34,734	-
売上債権の増減額（ は増加）	46,050	7,903
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,264	55,534
その他の資産の増減額（ は増加）	24,829	24,377
仕入債務の増減額（ は減少）	230,133	51,201
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,629	12,767
未払費用の増減額（ は減少）	144,998	205,037
その他の負債の増減額（ は減少）	62,510	48,361
その他	0	-
小計	742,852	1,285,429
利息及び配当金の受取額	2,975	4,355
利息の支払額	326	675
法人税等の支払額	139,587	275,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,913	1,013,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75,015	89,410
無形固定資産の取得による支出	74,920	73,673
有形固定資産の売却による収入	-	73,912
短期貸付金の純増減額（ は増加）	12,909	244,662
預け金の増減額（ は増加）	-	1,073,351
その他	28,980	9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,863	908,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	34,085	41,305
自己株式の取得による支出	1,255	11
配当金の支払額	31,756	63,487
少数株主への配当金の支払額	7,996	11,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,094	116,345
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	396,955	11,352
現金及び現金同等物の期首残高	795,460	1,192,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,192,415	1,181,063



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,250,913千円	1,293,998千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,446千円

3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	22,312千円	19,346千円

4 損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	149,785千円	4,040千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
119,314千円	108,910千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
152,518千円	247,499千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
59,537千円	123,917千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び建物附属設備	- 千円	3,287千円
会員権	-	1,200
土地	-	713
工具、器具及び備品	-	348
計	-	5,550

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,208千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度において計上した事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の3事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物附属設備等の減損損失であります。

(内訳)

移設費用等	30,624千円
減損損失(注)	4,110千円
合計	34,734千円

(注) 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県神戸市	遊休資産	建物附属設備	3,086千円
		その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円

当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	147千円
組替調整額	470
税効果調整前	322
税効果額	331
その他有価証券評価差額金	654
土地再評価差額金	
税効果額	71
土地再評価差額金	71
その他の包括利益合計	725

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	3,688	2,578	-	6,266
合計	3,688	2,578	-	6,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63,487	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	6,266	20	-	6,286
合計	6,266	20	-	6,286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63,487	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79,358	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,192,415千円	1,181,063千円
現金及び現金同等物	1,192,415	1,181,063

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び預け金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約半分が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,192,415	1,192,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,156,584	6,156,584	-
(3) 投資有価証券	46,596	46,596	-
資産計	7,395,597	7,395,597	-
(1) 買掛金	1,490,918	1,490,918	-
負債計	1,490,918	1,490,918	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,181,063	1,181,063	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,158,636	6,158,636	-
(3) 預け金	1,073,351	1,073,351	-
(4) 投資有価証券	46,629	46,629	-
資産計	8,459,680	8,459,680	-
(1) 買掛金	1,439,716	1,439,716	-
負債計	1,439,716	1,439,716	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,187	6,007

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,191,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,156,584	-	-	-
合計	7,348,304	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,180,630	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,158,636	-	-	-
預け金	1,073,351	-	-	-
合計	8,412,618	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

「第一部 第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,326	12,655	16,671
	小計	29,326	12,655	16,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,270	20,047	2,776
	小計	17,270	20,047	2,776
合計		46,596	32,702	13,894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,187千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,428	15,716	15,711
	小計	31,428	15,716	15,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,201	16,515	1,314
	小計	15,201	16,515	1,314
合計		46,629	32,232	14,396

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,007千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について470千円の減損処理を行っております。

なお、当社グループでは、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または四半期末における時価が取得原価に比べ2四半期連続で30%以上下落した場合には、時価の回復可能性を合理的な根拠・証拠によって証明できる場合を除き、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、上記厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	410,629,969千円	435,835,227千円
年金財政計算上の給付債務の額	455,515,172	491,116,514
差引額	44,885,202	55,281,286

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成22年3月分)	1.53%
当連結会計年度(平成23年3月分)	1.50%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,301,749	5,303,834
(2) 年金資産	1,542,591	1,671,029
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,759,158	3,632,805
(4) 未認識数理計算上の差異	684,816	617,574
(5) 未認識過去勤務債務	12,250	11,384
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	3,062,091	3,003,846
(7) 前払年金費用	184,143	277,606
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	3,246,234	3,281,452

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	670,803	707,382
(2) 利息費用	97,543	102,439
(3) 期待運用収益	37,741	40,788
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	59,617	53,805
(5) 過去勤務債務の費用処理額	53	865
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	790,169	823,705

(注) 1. 厚生年金基金の掛け金額(従業員拠出額除く)は、勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として3.0%	主として3.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

16.3年～19.4年（発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

16.0年～19.5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	624,244千円	604,897千円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,328,922	1,211,010
役員退職慰労引当金否認	41,388	45,598
未払社会保険料否認	77,579	80,477
見越原価否認	48,808	57,139
税務上の繰越欠損金	41,962	26,965
その他	308,013	123,473
繰延税金資産小計	2,470,920	2,149,561
評価性引当額	68,746	66,187
繰延税金資産合計	2,402,174	2,083,374
繰延税金負債		
前払年金費用	75,003	99,621
その他有価証券評価差額金	3,598	3,267
繰延税金負債合計	78,602	102,888
繰延税金資産の純額	2,323,572	1,980,485

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	965,376千円	793,069千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,358,195	1,187,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.57
住民税均等割	-	0.83
評価性引当額	-	1.76
法人税等納付差額	-	1.83
その他	-	0.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	20.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	62.18

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は182,996千円減少し、法人税等調整額が183,459千円、その他有価証券評価差額金が462千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社3社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守やエンジニアリングシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,593,767	11,521,655	10,023,337	28,138,761	-	28,138,761
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,873	-	38,040	77,914	77,914	-
計	6,633,641	11,521,655	10,061,377	28,216,675	77,914	28,138,761
セグメント利益又は損失( )	85,438	786,696	49,725	651,532	-	651,532

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,948,180	12,546,279	9,199,554	28,694,014	-	28,694,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,440	472	64,960	117,872	117,872	-
計	7,000,621	12,546,751	9,264,514	28,811,887	117,872	28,694,014
セグメント利益又は損失( )	163,065	931,510	198,364	896,211	-	896,211

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	10,805,884	情報処理サービス事業 システム開発事業 システム機器販売事業
日本アイ・ピー・エム株式会社	3,042,969	情報処理サービス事業 システム開発事業 システム機器販売事業

(注) 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	11,997,057	情報処理サービス事業 システム開発事業 システム機器販売事業

(注) 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	情報処理 サービス事業	システム開発 事業	システム機器 販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4,110	4,110

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	情報処理 サービス事業	システム開発 事業	システム機器 販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	2,208	2,208

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム開発業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	営業取引	情報処理サービスの受託	1,025,457	売掛金	1,819,303
								システム開発の受託	3,915,147		
								システム機器の販売	2,689,225		

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・システム開発業務の受託を行っている。	営業取引	システム開発の受託	3,043,165	売掛金	890,282

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム開発業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託	1,161,017	売掛金	2,015,771
							システム開発の受託	4,571,523		
							システム機器の販売	2,955,161		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し価格交渉の上、都度決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイチ・アイ ファイナンス株式会社	東京都 港区	200,000	金融業	なし	資金の預入を行っている。	資金の預入 利息の受取	700,000 1,253	預け金	700,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 リョーイン	東京都 港区	1,000,000	情報サービス及び印刷業	直接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム開発業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託	12,964	売掛金	217,149
							システム開発の受託	321,081		
							システム機器の販売	17,893		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し価格交渉の上、都度決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・システム開発業務の受託を行っている。	営業取引	システム開発の受託	3,145,453	売掛金	925,914

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイ ファイナン ス株式会社	東京都 港区	200,000	金融業	なし	資金の預入を行っている。	資金の預入	利息の受取	373,351 1,487	預け金	373,351

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	747.89円	784.66円
1株当たり当期純利益金額	52.36円	46.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	332,461	296,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	332,461	296,150
期中平均株式数(株)	6,350,143	6,348,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	39,510	43,977	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,138	51,139	-	平成25年～29年
計	114,648	95,116	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,284	12,145	7,150	2,559

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,826,235	13,479,084	19,909,510	28,694,014
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	24,114	201,870	230,486	902,097
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	11,879	112,872	9,528	296,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.87	17.78	1.50	46.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.87	19.65	16.28	45.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,654	748,381
受取手形	78,425	<sup>2</sup> 51,182
売掛金	<sup>3</sup> 4,612,769	<sup>3</sup> 4,642,382
リース投資資産	35,333	25,378
商品	220,958	272,027
仕掛品	<sup>5</sup> 329,619	<sup>5</sup> 162,813
前払費用	50,355	48,655
繰延税金資産	729,592	553,711
預け金	-	700,000
その他	143,751	42,831
貸倒引当金	7,000	7,000
流動資産合計	7,012,460	7,240,363
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	607,684	599,361
構築物(純額)	884	759
工具、器具及び備品(純額)	113,138	90,778
土地	<sup>4</sup> 633,204	<sup>4</sup> 630,282
リース資産(純額)	95,863	83,166
建設仮勘定	-	22,258
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,450,776	<sup>1</sup> 1,426,606
無形固定資産		
ソフトウェア	189,739	175,423
リース資産	19,403	13,021
その他	2,855	2,804
無形固定資産合計	211,998	191,249
投資その他の資産		
投資有価証券	37,494	36,586
関係会社株式	148,380	149,140
前払年金費用	114,903	197,324
繰延税金資産	974,960	847,941
敷金及び保証金	249,551	244,295
その他	11,584	6,672
投資その他の資産合計	1,536,873	1,481,960
固定資産合計	3,199,649	3,099,815
資産合計	10,212,110	10,340,179

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 1,246,995	3 1,202,689
リース債務	39,510	43,977
未払金	76,981	101,144
未払費用	1,509,087	1,644,676
未払法人税等	160,907	56,837
未払消費税等	106,162	120,615
前受金	86,148	62,248
預り金	72,333	124,445
工事損失引当金	5 149,785	5 25,868
その他	12,640	6,217
流動負債合計	3,460,552	3,388,721
固定負債		
リース債務	75,138	51,139
再評価に係る繰延税金負債	4 575	4 504
退職給付引当金	2,454,774	2,431,310
役員退職慰労引当金	54,366	67,323
その他	-	21,475
固定負債合計	2,584,854	2,571,752
負債合計	6,045,407	5,960,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金	250,015	250,015
資本剰余金合計	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,450,000
繰越利益剰余金	330,688	392,131
利益剰余金合計	3,657,188	3,868,631
自己株式	3,953	3,965
株主資本合計	4,589,177	4,800,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,245	5,899
土地再評価差額金	4 427,720	4 426,802
評価・換算差額等合計	422,474	420,903
純資産合計	4,166,702	4,379,705
負債純資産合計	10,212,110	10,340,179

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	12,878,268	14,212,103
商品売上高	9,077,661	8,294,846
売上高合計	<u>1 21,955,929</u>	<u>1 22,506,950</u>
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	10,675,049	11,580,090
商品売上原価	7,362,392	7,093,862
売上原価合計	<u>2, 3, 4 18,037,441</u>	<u>2, 3, 4 18,673,953</u>
<b>売上総利益</b>	<u>3,918,488</u>	<u>3,832,997</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	74,483	87,796
従業員給料及び手当	1,656,548	1,501,987
退職給付費用	98,027	124,218
役員退職慰労引当金繰入額	16,717	17,663
従業員賞与	366,877	376,717
外注費	91,168	47,505
地代家賃	173,640	126,008
租税公課	51,926	53,437
減価償却費	127,666	95,191
研究開発費	<u>2 104,285</u>	<u>2 95,817</u>
その他	692,371	655,784
販売費及び一般管理費合計	<u>3,453,713</u>	<u>3,182,127</u>
<b>営業利益</b>	<u>464,775</u>	<u>650,869</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	389	1,458
受取配当金	<u>1 10,550</u>	<u>1 14,308</u>
助成金収入	15,370	-
その他	301	521
営業外収益合計	<u>26,612</u>	<u>16,289</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	<u>1 591</u>	<u>1 874</u>
固定資産除却損	1,010	1,212
寄付金	1,000	-
その他	131	-
営業外費用合計	<u>2,732</u>	<u>2,086</u>
<b>経常利益</b>	<u>488,655</u>	<u>665,071</u>
<b>特別利益</b>		
土地売却益	7,052	-
特別利益合計	<u>7,052</u>	<u>-</u>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<u>5 5,550</u>
減損損失	-	<u>6 2,208</u>
投資有価証券評価損	-	470
事業構造改善費用	<u>7 34,734</u>	-
特別損失合計	<u>34,734</u>	<u>8,228</u>
<b>税引前当期純利益</b>	<u>460,973</u>	<u>656,843</u>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	138,185	77,835
法人税等調整額	35,993	303,231
法人税等合計	<u>174,179</u>	<u>381,067</u>
<b>当期純利益</b>	<u>286,794</u>	<u>275,775</u>





【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
・労務費			9,026,777	84.4	9,459,060	82.9	
・外注費			1,104,375	10.3	1,380,115	12.1	
・経費							
1. 機械賃借料		11,768			71,586		
2. 家賃地代		249,318			320,621		
3. 旅費交通費		158,530			191,427		
4. 減価償却費		17,376			56,170		
5. その他		123,335	560,328	5.2	65,698	574,108	5.0
当期総製作費用			10,691,482	100.0		11,413,284	100.0
期首仕掛品たな卸高			309,433			329,619	
計			11,000,916			11,742,904	
期末仕掛品たな卸高			329,619			162,813	
他勘定からの振替高	1		3,752			-	
当期情報サービス売上原価			10,675,049			11,580,090	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) 1. 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期情報サービス売上原価に振替えたものであります。

## 【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・期首商品たな卸高		197,913			220,958		
・当期商品仕入高		7,222,902			7,062,285		
・期末商品たな卸高		220,958	7,199,858	97.8	272,027	7,011,216	98.8
・他勘定からの振替高	1		13,662	0.2		31,592	0.5
・保守部門費	2		148,871	2.0		51,053	0.7
当期商品売上原価			7,362,392	100.0		7,093,862	100.0

(注) 1. 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期商品売上原価に振替えたものであります。

2. 保守部門費の主な内訳は下記のとおりであります

項目	前事業年度	当事業年度
労務費(千円)	102,053	42,519

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,500	26,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,350,000	3,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	150,000
別途積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	50,000	150,000
当期末残高	3,300,000	3,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	25,650	330,688
当期変動額		
別途積立金の積立	-	150,000
別途積立金の取崩	50,000	-
剰余金の配当	31,756	63,487
当期純利益	286,794	275,775
土地再評価差額金の取崩	-	846
当期変動額合計	305,037	61,442
当期末残高	330,688	392,131
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,402,150	3,657,188
当期変動額		
剰余金の配当	31,756	63,487
当期純利益	286,794	275,775
土地再評価差額金の取崩	-	846

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	255,037	211,442
当期末残高	3,657,188	3,868,631
自己株式		
当期首残高	2,697	3,953
当期変動額		
自己株式の取得	1,255	11
当期変動額合計	1,255	11
当期末残高	3,953	3,965
株主資本合計		
当期首残高	4,335,395	4,589,177
当期変動額		
剰余金の配当	31,756	63,487
当期純利益	286,794	275,775
自己株式の取得	1,255	11
土地再評価差額金の取崩	-	846
当期変動額合計	253,782	211,430
当期末残高	4,589,177	4,800,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,803	5,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	654
当期変動額合計	2,557	654
当期末残高	5,245	5,899
土地再評価差額金		
当期首残高	427,720	427,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	917
当期変動額合計	-	917
当期末残高	427,720	426,802
評価・換算差額等合計		
当期首残高	419,916	422,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	1,571
当期変動額合計	2,557	1,571
当期末残高	422,474	420,903
純資産合計		
当期首残高	3,915,478	4,166,702
当期変動額		
剰余金の配当	31,756	63,487
当期純利益	286,794	275,775
自己株式の取得	1,255	11
土地再評価差額金の取崩	-	846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	1,571
当期変動額合計	251,224	213,002
当期末残高	4,166,702	4,379,705

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

## 5. 収益及び費用の計上基準

### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件  
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）  
その他の案件  
工事完成基準

### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた136,607千円は、「その他」として組み替えております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,083,915千円	1,160,523千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,446千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,823,933千円	2,021,067千円
流動負債		
買掛金	19,732	25,996

4 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	22,312千円	19,346千円

5 損失が确实視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が确实視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	149,785千円	4,040千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	4,969,621千円	5,756,643千円
商品売上高	2,729,038	2,996,157
計	7,698,659	8,752,800
受取配当金	9,683	12,357
支払利息	264	198

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	104,285千円	95,817千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	152,518千円	247,499千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	59,537千円	123,917千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び建物附属設備	- 千円	3,287千円
会員権	-	1,200
土地	-	713
工具、器具及び備品	-	348
計	-	5,550

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,208千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。



7 事業構造改善費用

前事業年度において計上した事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の3事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物附属設備等の減損損失であります。

(内訳)

移設費用等	30,624千円
減損損失(注)	4,110千円
合計	34,734千円

(注) 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県神戸市	遊休資産	建物附属設備	3,086千円
		その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円

当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	3,688	2,578	-	6,266
合計	3,688	2,578	-	6,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	6,266	20	-	6,286
合計	6,266	20	-	6,286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額133,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額133,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	464,928千円	451,948千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,448	2,483
退職給付引当金繰入限度超過額	998,847	895,670
役員退職慰労引当金否認	22,121	25,146
未払社会保険料否認	57,563	60,225
未払事業税否認	17,512	12,856
減損損失	34,712	21,456
その他	223,797	58,003
繰延税金資産小計	1,821,932	1,527,791
評価性引当額	67,026	50,412
繰延税金資産合計	1,754,906	1,477,379
繰延税金負債		
前払年金費用	46,754	72,459
その他有価証券評価差額金	3,598	3,267
繰延税金負債合計	50,353	75,726
繰延税金資産の純額	1,704,552	1,401,652

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	729,592千円	553,711千円
固定資産 - 繰延税金資産	974,960	847,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88	0.78
住民税均等割	1.27	0.88
評価性引当額	0.69	0.25
繰越欠損金	2.78	-
法人税等納付差額	-	2.52
その他	0.66	0.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.79	58.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は126,524千円減少し、法人税等調整額が126,986千円、その他有価証券評価差額金が462千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	656.30円	689.86円
1株当たり当期純利益金額	45.16円	43.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	286,794	275,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	286,794	275,775
期中平均株式数(株)	6,350,143	6,348,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,175,544	22,132	22,853	1,174,823	575,461	26,571	599,361
構築物	7,117	-	-	7,117	6,357	125	759
工具、器具及び備品	577,463	42,566	30,518	589,511	498,733	63,977	90,778
土地	633,201	-	2,922 (2,208)	630,282	-	-	630,282
リース資産	141,362	21,773	-	163,136	79,970	34,471	83,166
建設仮勘定	-	22,258	-	22,258	-	-	22,258
計	2,534,692	108,731	56,293 (2,208)	2,587,129	1,160,523	125,146	1,426,606
無形固定資産							
ソフトウェア	462,871	53,013	1,843	514,042	338,618	67,329	175,423
リース資産	26,657	-	-	26,657	13,636	6,382	13,021
その他	5,914	-	1,038	4,876	2,072	32	2,804
計	495,444	53,013	2,881	545,576	354,327	73,744	191,249

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,000	-	-	-	7,000
工事損失引当金	149,785	25,868	149,785	-	25,868
役員退職慰労引当金	54,366	17,797	4,840	-	67,323

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	261
普通預金	745,712
別段預金	2,407
計	748,381
合計	748,381

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋機工株式会社	19,156
株式会社平安製作所	7,743
三恵工業株式会社	4,817
大洋機工株式会社	4,199
三洋技研株式会社	3,556
その他	11,709
合計	51,182

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	5,790
5月	5,261
6月	20,705
7月	19,289
8月	134
合計	51,182

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	2,015,771
日本アイ・ピー・エム株式会社	320,953
株式会社リョーイン	217,149
三菱ふそうトラック・バス株式会社	152,920
日本電子計算機株式会社	134,294
その他	1,801,294
合計	4,642,382

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
4,612,769	23,630,300	23,600,686	4,642,382	83.6	366 72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ及びパッケージソフトウェア	272,027

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発(製作中のもの)	162,813

f. 預け金

相手先	金額(千円)
エム・エイチ・アイファイナンス株式会社	700,000

g. 繰延税金資産

繰延税金資産は流動資産と固定資産の合計で1,401,652千円であり、その内容については「2 財務諸表等  
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
デル株式会社	102,018
日本アイ・ピー・エム株式会社	99,714
株式会社アイ・オー・エス	96,666
ダッソー・システムズ株式会	83,786
ソフトバンク B B 株式会社	77,241
その他	743,262
合計	1,202,689

b. 未払費用

内容	金額(千円)
未払従業員賞与	1,189,026
未払社会保険料	325,260
未払従業員給与	86,796
その他	43,593
合計	1,644,676

c. 退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,865,638
未認識数理計算上の差異	596,418
未認識過去勤務債務	35,233
前払年金費用	197,324
合計	2,431,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	買取証券会社の定める手数料を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryoyu.co.jp/">http://www.ryoyu.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 八坂 直樹 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 八坂 直樹 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。